

索引分析の効用についての考察

—放送関係を例として—

A Consideration of Effectiveness of Index Analysis

—In the Field of Broadcasting—

浜 田 敏 郎

Toshio Hamada

Résumé

Through analyzing existing indexes, it will be possible to differentiate the importance of periodicals, the characteristics of a given subject field and of the indexes and to gain basic data for preparation of new indexes. Based upon this idea, the author analyzed four Japanese indexes in the field of broadcasting (excepting engineering aspect) and tabulated the findings according to appropriate factors and for evaluating the new method adopted finally compared the results with survey through counting citation frequencies.

Results of the research are given on (1) the frequency of periodical articles being indexed, (2) subject coverage, subject specificity, subject consistency of each of the periodicals, (3) distribution of specific subjects in the field of broadcasting, (4) relative importance of periodicals in each specific subject, (5) change of frequency of occurrence of each specific subject in each of the years surveyed.

(Japan Library School)

序

- I. 調 査 目 的
- II. 調 査 方 法
- III. 調 査 結 果 ・ 分 析 結 論

序

昨年の春、日本放送協会と日本民間放送連盟が合同で放送文献総合目録を作成する計画に参加して、目録に収録する雑誌の選択基準、分類表、件名標目表の作成にあたり、まず基礎調査として最も簡単に、かつ多角的成果の上がる調査を考えた結果、索引の分析を実験的に行ったが、その結果を発表する。

放送学はまだ確立されたものでないので、自然科学や技術の分野で行われている索引頻度による雑誌の重要度の判定法を採用しがたいことが判明した。

雑誌の重要度のみならず、放送分野の既存索引の特性、主題分布、関心主題の推移等についても調査が必要であった。

I. 調 査 目 的

A. 実験的調査

多面的効用が考えられる調査の実現のために、何を媒体として選択すればよいかを考察するため。

B. 専門家以外でも特定分野について調査できる方法を考察するため。

- C. 各種雑誌の重要度を判定する方法を確立するため。
- D. 各種索引の特性を判定する方法を確立するため。
- E. 特定分野の特性を判定する方法を確立するため。
- F. 新たに索引を作成する場合の基礎資料を作るため。

II. 調査方法

A. 調査の媒体

1. 4種類の索引

a. [民放連索引] 日本民間放送連盟資料室, 放送関係主要記事索引, 昭和35年度—昭和39年度

b. [文研索引] NHK総合放送文化研究所, 文研月報の各号に掲載されている「放送関係定期刊行物主要記事索引」昭和37年度—昭和40年10月

c. [ラジオ白書索引] 日本民間放送連盟, ラジオ白書, 昭和39年. p. 439-508にある「ラジオ関係文献目録」

d. [国会索引] 国立国会図書館雑誌記事索引(人文科学篇) 昭和30年—昭和39年

2. 放送関係の各種雑誌と図書(雑誌39種, 図書7冊)

B. 調査項目

1. 4種類の索引に対して

a. 雑誌別被索引頻度数

b. 主題別・年度別被索引頻度数

i. 主題別 被索引頻度数

ii. 年度別 被索引頻度数(但し, ラジオ白書索引と国会索引を除く)

2. 各主題において被索引頻度数の多い雑誌から順次少い方へ頻度数を加算し, 各主題の全頻度50%になった雑誌群に対して

a. 各雑誌の主題の包括度

b. 各雑誌の主題の専門度

c. 各雑誌の主題の安定度

3. 放送関係雑誌と図書に対して

a. 雑誌に対して全記事数(昭和39年度のみ)

b. 雑誌と図書に対して被引用頻度

4. 前項 1a と 3a から被索引率

5. 前項 1a における各索引の収録されている雑誌の重複度

III. 調査結果・分析

[第1表参照] 民放連索引は昭和35年から出版されていて雑誌の種類数は年々増加し, 延べ190種であり, 記事数も大体平行している。これに反して文研索引の雑誌の種類数は大体において減少しており, これにともない記事数も減少し, 延べ94種類の雑誌が索引されている。ラジオ白書索引と国会索引においては10年間の記事を収録している割には雑誌の種類数が少く, 国会索引については雑誌の種類数に比して索引された記事数が少ない。

[第2表参照] 各索引において被索引頻度の多いものを比較して見るとその順位に大きな差が見られない。ただし国会索引についてだけは, 順位に大きな変動が見られる。

[第3表参照] 民放連索引と文研索引においては放送一般, 番組一般, 海外放送事情, 教育等の主題は多くの記事を有している。これに対してラジオ白書索引においては放送番組, 広告, 調査の順に記事数が多い。

民放連索引の特色は営業, 広告・宣伝, CM, ローカル関係, 郷土史関係等が多いことで, 文研索引の特色は視聴状況, 用語に関する記事等が多いことである。

比較的雑誌種類数が少ないのに記事数が多いところは, 民放連, 文研の両索引において教育の主題で, 2乃至3種類の雑誌がこの分野を占めている。また文研索引では用語, 新聞に関する記事は各1種類の雑誌が占有していることを示している。

ラジオ白書索引は題名が示すようにラジオ関係だけであるので民放, 文研の索引と異った傾向が見られるのかも知れないが, 放送番組, 広告, 調査に重点が置かれている。

[第1図, 第2図参照] このグラフは縦軸に索引された記事数を取り, 横軸に各雑誌を取り, 記事数の多い順位に並べたものである。民放連索引では昭和38年と昭和39年度が大体平行し, 38位附近から他年度よりもゆるやかに伸びて行っている。一方文研索引の方は横軸の8位から30位までが各年度による記事数の変化が大きいことを示している。

[第3図参照] これは4種類の索引の1年平均を示したもので文研索引は上位3種の雑誌までは非常に記事数が多いことを示している。一般には民放, 文研, ラジオ白書, 国会の順に記事数が少くなっていることを示す。

[第4図参照] 年度により各主題の記事数の変化を示すものである。ここで民放連索引の記事数は総体的に増

加の傾向にあり、文研索引の記事は総体的に減少の傾向にあることを念頭において見る必要がある。

このグラフは主題名が初めて使用された年度におけるその主題に関する記事数を基準とし、次年度の増加、減少を調べて表示したものである。

民放連索引では放送一般、経営、法規、営業番組一般、技術、マスコミ関係、等が激しい変化を示したり、減少を示したりする傾向にある。文研索引では放送文化(II)理論、行政・法規、用語等は増加又は現状維持の傾向を示す。

〔第4表、第4-a表参照〕第4表は各雑誌の取扱う主題分野、重点を置いている主題分野、また継続的に取扱う主題分野についての調査結果である。

例えば、民放連索引において、CBCレポートは14主題について記事を掲載している。またその中で他の雑誌に比して一番多くの記事を掲載している主題分野は①一放送一般と②一放送行政と③一番組一般とでそれぞれ各主題の全記事数の11.1%、14.9%、11.9%を占め最高位にあることを示している。これら主題をこの雑誌の専門主題と云うことにする。

① %とは、放送一般について5年間の各年にいずれも記事があり索引されていることを示し、継続的であり、この率は特定主題に対して安定しているということになる。これを安定度ということにする。

これは、ただ記事数が多いというだけで雑誌の重要度を判定する危険を補正する役に立つものと考えられる。

しかし、この調査では一般に被索引記事頻度の高いものは、包括主題も最高位主題も同様に高い傾向が見られる。

〔第5表参照〕民放連索引と文研索引の項目に被索引率とあるのは、各雑誌の全記事数に対して索引された記事をパーセントで表わしたものである。これは100記事から10記事索引された場合と20記事から10記事索引された場合とでは異なるからで、これにより一般的被索引記事頻度を補正することができるのである。

民放索引に対しては「動向調査」という雑誌が59%で最高であり、文研索引では「文研月報」が82%で最高であった。

第5表にある重複度とは、4種の索引全部に収録された雑誌をAとし3種の索引に収録されていればBとし、2種の索引に収録されていればCとしたものである。重複度Aは6種、Bは28種、Cは61種あった。Aが少いのは

一般的索引である国会索引を入れたからである。

次に被引用頻度とするのは放送関係雑誌や図書に引用文献、参考文献として掲載された頻度である。これによると「文研月報」が最高で次に「CBCレポート」、「放送教育研究集録」等であった。

第5表は以上のことを民放連索引の昭和39年度の被索引頻度順位を基準として文研索引と対比させたものである。

〔第5図参照〕この図は全記事数と4種の索引記事との関係を見るのに便利な図である。縦軸は収録記事数であり、横軸は記事数の一番多い雑誌を1位とし順次右へ並べたものである。

ここで一般索引誌である国会索引は別として、他は相似の線を描いている。全記事数のグラフは放送関係の特定年度の絶対記事数と考えられる。これに対し索引作成者の意図により異ったグラフができる。これは収集雑誌の種類数、収録記事の選択により影響されるものと考えられる。

上述の調査結果を見れば、民放連索引が最も網羅的な索引であり、次に文研索引、ラジオ白書索引である。これらの特性を最もよく表わしているところはbc、b'c'、b''c''の部分である。即ち全記事数のグラフでのBCに対する傾斜度が網羅的か選択的かを表している。

結 論

索引を分析することにより一応期待した基礎的データを得ることができた。

1. 特定分野について専門家でなくてもある程度まで知ることができる。

2. 主要な雑誌の判定には、少なくともこの分野では最も適した方法である。引用文献を調査する方法は不適当である。

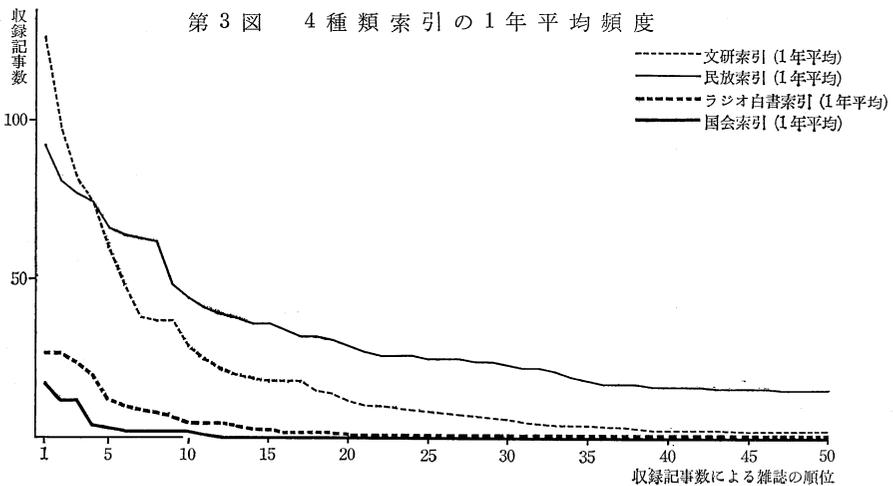
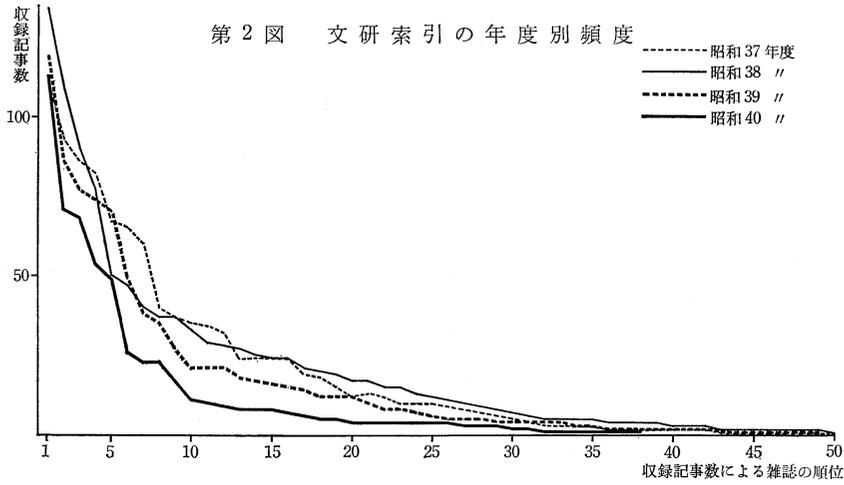
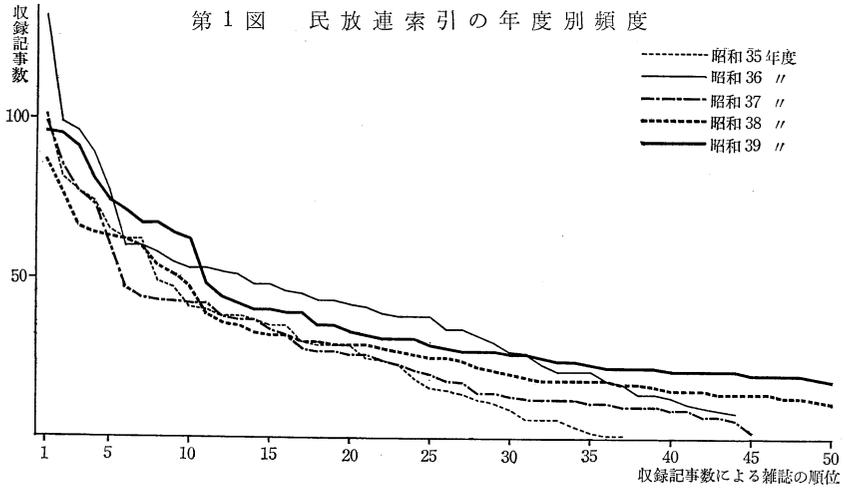
3. 主題の分布、推移傾向を知るにも適しているが、索引の主題項目の詳細度や、索引作成が5年前からしか始められていないところに問題がある。別の面から見れば、索引編集方針が不安定であると言える。

4. 国会索引のような一般索引だけを使用して調査することは不適当である。

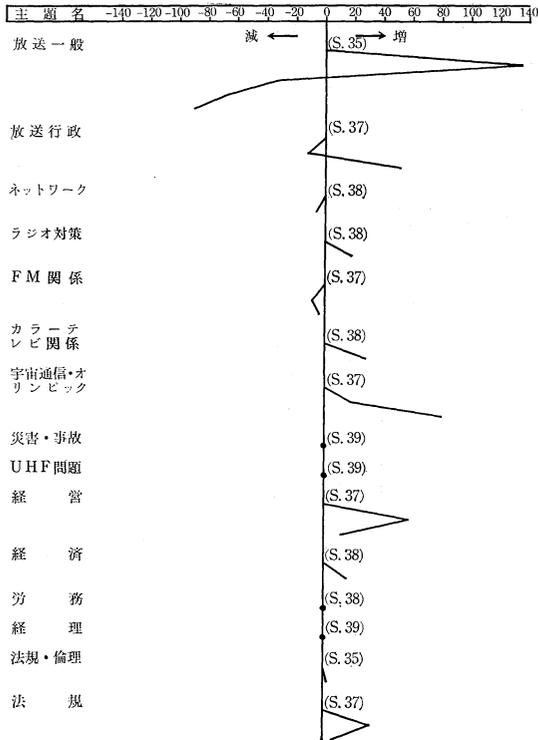
5. 問題点として、索引のない分野では特定雑誌の巻末にある索引を利用するか、一般索引を利用しなくてはならないであろう。

(図書館学科)

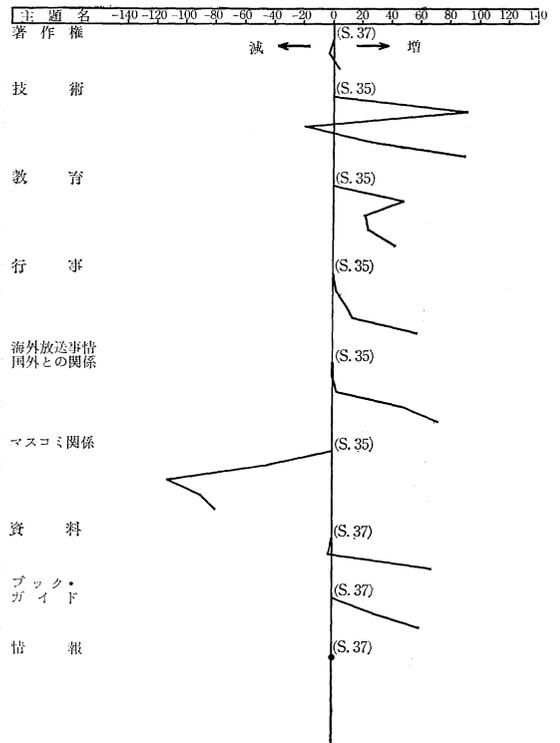
索引分析の効用についての考察



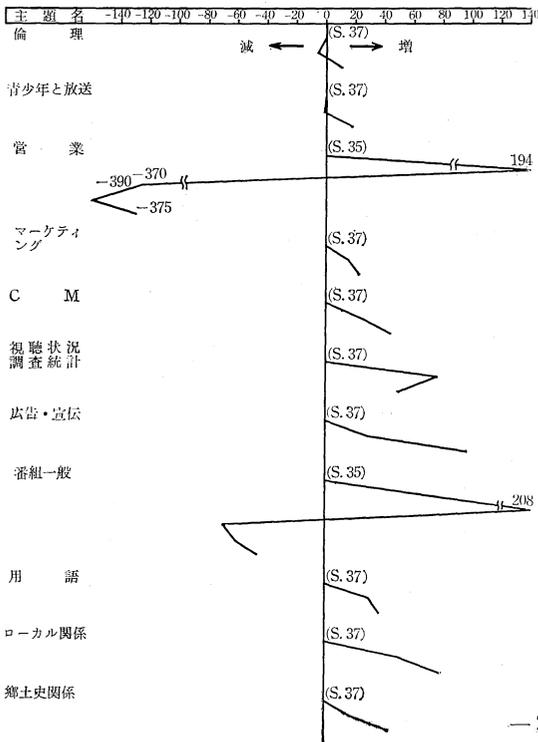
第 4-a 図 民放連索引に於ける—主題別年度記事増減状況 (昭和 35—39 年)
a-1



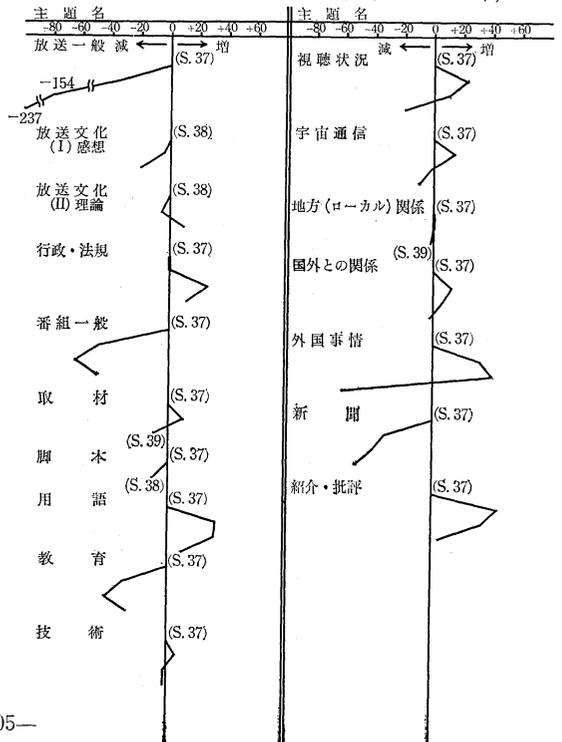
a-3



a-2

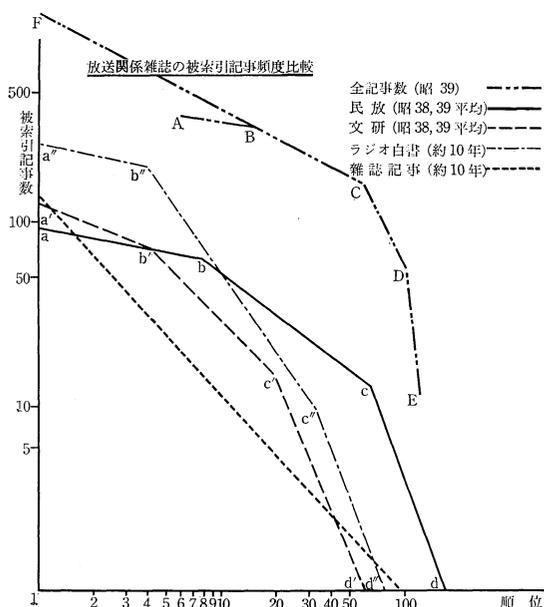


第 4-b 図 文研索引に於ける主題別年度記事増減状況 (昭和 37—40 年)



索引分析の効用についての考察

第5図



〔第1表〕 4種索引の雑誌種類・記事数

	年度	雑誌種類	記事数
民放連索引	昭 35	36	1,178
	昭 36	44	1,827
	昭 37	45	1,261
	昭 38	133	1,915
	昭 39	147	2,402
	延 べ	190	8,583
文研索引	昭 37	51	1,031
	昭 38	59	1,076
	昭 39	49	857
	昭 40	38	567
	延 べ	94	3,531
ラジオ白書索引	約10年間	85	2,143
国会索引	10年間	121	814

〔第2表〕 4種索引における高頻度雑誌比較

民放連索引			文研索引			ラジオ白書索引			国会索引		
順位	雑誌名	平均被索引頻度	順位	雑誌名	平均被索引頻度	順位	雑誌名	被索引頻度	順位	雑誌名	被索引頻度
○1	CBC レポート	89	1	文研月報	111.8	1	CBC レポート	274	1	放送教育	147
○2	TBS 調査情報	80.4	2	放送文化	82	2	放送文化	265	2	放送教育 研究集録	119
○3	放送文化	67.6	3	TBS 調査情報	81.5	3	放送朝日	238	3	文研月報	119
●4	文研月報	59	4	CBC レポート	81	4	文研月報	208	4	HNK文研 調査研究報告	33
5	宣伝会議	58	5	放送教育	46	5	全日本放送 広告会誌	125	5	新聞研究	28
6	電波時報	54.2	6	放送朝日	41.8	6	TBS 調査情報	120	6	言語生活	19
○7	放送朝日	53.2	7	新聞研究	38.3	7	SF マンスリー	88	7	シナリオ	18
8	新聞研究	52.4	8	海外放送事情	35.5	8	民間放送	78	8	放送学研究	17
9	日本テレビ	42	9	電波時報	35.3	9	民間放送研究	63	9	国文学 解釈と鑑賞	16
10	月刊広告	40.4	10	YTV Report	23.8	10	電通広告論誌	49	10	児童心理	12

注： 4種索引に共通する雑誌……●印

3種（国会索引を除く）索引に共通する雑誌……○印

〔第3表〕 3種索引における主題別—記事数・収録率—1

〔民放連索引〕における

〔文研索引〕における

順位	主 題 名	使 用 度	記事数	収録率	雑 種	誌 類	順位	主 題 名	使 用 度	記事数	収録率	雑 種	誌 類
1	放 送 一 般	昭35-9	1,433	16.7%	13		1	放 送 一 般	昭37-40	1,137	32.2%	7	
2	営 業	35-9	1,149	13.4%	18		2	外 国 事 情	37-40	620	17.6%	8	
3	番 組 一 般	35-9	740	8.6%	12		3	番 組 一 般	37-40	460	13.0%	5	
4	海外放送事情・ 国外との関係	35-9	578	6.7%	11		4	視 聴 状 況	37-40	254	7.1%	14	
5	技 術	35-9	438	5.1%	10		5	教 育	37-40	218	6.2%	2	
6	広 告・宣 伝	37-9	383	4.5%	8		6	用 語	37-40	193	5.5%	1	
7	教 育	35-9	371	4.3%	3		7	紹 介・批 評	37-40	187	5.3%	5	
8	C M	37-9	322	3.7%	9		8	新 聞	37-40	110	3.1%	1	
9	マ ス コ ミ 関 係	35-9	311	3.6%	9		9	行 政・法 規	37-40	90	2.5%	4	
10	ロ ー カ ル 関 係	37-9	283	3.3%	11		10	取 材	37- 9	60	1.9%	4	
11	郷 土 史 関 係	37-9	263	3.1%	7		11	宇 宙 通 信	37-40	50	1.4%	5	
12	視 聴 状 況・調 査 統 計	37-9	233	2.7%	12		12	放 送 文 化 (I) 感 想	38-40	49	1.4%	6	
13	ブ ッ ク ガ イ ド	37-9	231	2.7%	7		13	国 外 と の 関 係	37-40	27	0.8%	7	
14	資 料	37-9	183	2.1%	12		14	放 送 文 化 (II) 理 論	38-40	21	0.6%	4	
15	放 送 行 政	37-9	182	2.1%	9		15	地 方 (ロ ー カ ル) 関 係	37- 9	21	0.6%	5	
16	経 営	37-9	177	2.1%	10		16	脚 本	37- 8	17	0.5%	2	
17	用 語	37-9	158	1.8%	3		17	技 術	37-40	11	0.3%	5	
18	宇宙通信・オリンピック	37-9	139	1.6%	9								
19	経 済	38-9	134	1.6%	7								
20	マ ー ケ テ ィ ン グ	37-9	126	1.5%	10								
21	ラ ジ オ 対 策	38-9	125	1.5%	8								
22	行 事	35-9	125	1.5%	12								
23	青 少 年 と 放 送	37-9	83	1.0%	11								
24	F M 関 係	37-9	81	0.9%	7								
25	倫 理	37-9	58	0.7%	9								
26	法 規	37-9	58	0.7%	5								
27	労 務	38-9	53	0.6%	7								
28	カ ラ ー テ レ ビ 関 係	38-9	41	0.5%	5								
29	ネ ッ ト ワ ー ク	38-9	29	0.3%	5								
30	法 規・倫 理	35-6	28	0.3%	3								
31	著 作 権	37-9	24	0.3%	3								
32	経 理	39	24	0.3%	2								
33	災 害・事 故	39	29	0.3%	6								
34	情 報	37	6	0.07%	1								
35	U H F 問 題	39	2	0.002%	1								

索引分析の効用についての考察

〔第3表〕 3種索引における主題別—記事数・収録率—2

〔ラジオ白書索引〕大項目における

〔ラジオ白書索引〕小項目における

順位	主 題 名	記事数	収録率	雑 誌 種 類	順位	主 題 名	記事数	収録率	雑 誌 種 類
1	3. 放 送 番 組	827	38.5%	6	1	5. 広 告	401	18.7%	5
2	5. 広 告	401	18.7%	5		3. 放 送 番 組			
3	6. 調 査	315	14.7%	6	2	(1) 番組編成制作一般	298	13.4%	4
4	1. 総 論	219	10.2%	8	3	(4) 芸能娯楽番組	255	11.9%	2
5	7. 国際放送・海外事情	126	5.8%	4		6. 調 査			
6	2. 放送の規則	114	5.3%	7	4	(2) 聴取者調査	248	11.6%	3
7	4. 経 営	51	2.4%	4		1. 総 論			
8	8. 放送言語	51	2.4%	4	5	(1) 一般理論	169	7.9%	5
9	9. FM放送	42	2.0%	4		3. 放 送 番 組			
10	10. 文献目録年鑑	0	0%	0	6	(2) 報道社会番組	152	7.1%	4
					7	7. 国際放送海外事情	126	5.8%	4
						3. 放 送 番 組			
					8	(5) 教育・教養児童番組	111	5.2%	3
						6. 調 査			
					9	(1) 調査理論・調査方法	67	3.1%	4
						2. 放送の規制			
					10	(1) 放送の自由・放送と政治	52	2.4%	5
					11	4. 経 営	51	2.4%	4
					12	8. 放送言語	51	2.4%	2
						1. 総 論			
					13	(2) 歴史	50	2.4%	6
					14	9. FM放送	42	2.0%	4
						2. 放送の規制			
					15	(2) 放送法・電波行政	39	1.8%	3
						2. 放送の規制			
					16	(3) 著作権	23	1.1%	3
						3. 放 送 番 組			
					17	(3) 解説番組	11	0.5%	2
					18	10. 文献目録・年鑑	0	0%	0

〔第4表〕—1 民放連索引における雑誌別—包括主題・専門主題・安定度—1

順位	雑誌名	包括主題数	最高位主題とその収録率	収録年数率 (3/5以上)
1	C B C レポート	14	①11.1% ②14.9% ③11.9%	① ⁵ / ₅ ② ³ / ₃ ④ ² / ₂ ⑤ ⁵ / ₅ ⑥ ⁴ / ₅ ⑦ ⁵ / ₅
2	放送文化	14	⑧8%	① ⁴ / ₅ ⑨ ³ / ₅ ⑩ ⁴ / ₅ ⑪ ² / ₃
3	電波時報	12	⑫21.6% ⑬28.6% ⑭24.1%	① ² / ₃ ⑦ ³ / ₃
4	文研月報	11	⑮17.2% ⑯11.2% ⑰35.4% ⑱6.6%	⑫ ² / ₃ ⑬ ³ / ₃ ⑭ ² / ₃ ⑮ ² / ₃
5	T B S 調査情報	11	⑲10.8% ⑳9.2%	① ³ / ₅ ② ² / ₃ ⑬ ³ / ₃ ⑭ ³ / ₅ ⑮ ⁴ / ₅
6	放送朝日	8	④17.2%	① ⁴ / ₅ ③ ² / ₂
7	新聞研究	8	⑳41.8%	⑯ ² / ₃ ⑳ ⁵ / ₅
8	月刊日本テレビ	8		㉑ ³ / ₅
9	宣伝会議	7	㉒16.1% ㉓17.5%	㉒ ³ / ₃ ㉓ ³ / ₃
10	サンケイ・アド・マンスリー	7		
11	ブレーン	7	㉔10.3%	⑱ ² / ₃ ㉒ ³ / ₃ ㉓ ² / ₃ ㉔ ² / ₃
12	月刊広告	6		⑲ ³ / ₅ ㉒ ³ / ₃
13	放送技術	5	⑥19.5%	㉓ ² / ₅
14	N A B 技術月報	4	⑤18.5% ㉕17.8%	⑤ ² / ₃ ㉕ ³ / ₅
15	エコノミスト	4	㉖12.6%	⑩ ² / ₃ ㉒ ² / ₂ ㉓ ² / ₃
16	S F マンスリー	4	④16.0%	㉕ ² / ₃
17	全日本放送広告会誌	4		⑱ ³ / ₅
18	民間放送	4		
19	Marketing と 広告	4		
20	R N C	4		
21	東北放送	4		
22	電 子	4		
23	ネットワーク	4		
24	A D · R	4		
25	電 通 報	3	⑱ 9.4%	
26	熊本放送	3	㉖24.7%	㉖ ³ / ₃
27	近代経営	3	⑩19.2%	⑩ ² / ₃
28	放送 R C C	3	㉗ 8.8%	㉑ ³ / ₃ ㉕ ³ / ₃ ㉖ ² / ₃
29	ダイヤモンド	3	⑪50.9%	⑪ ² / ₂
30	言語生活	3		㉔ ² / ₃
31	東海テレビ	3		
32	日本の屋根	3		
33	南海放送	3		㉕ ² / ₃
34	調査連絡室報	3		
35	放送倫理情報	2	⑩13.8%	
36	レコード	2	㉗45.8%	㉗ ³ / ₃
37	広 報	2	⑧13.0%	
38	視聴覚教育	2		㉙ ⁴ / ₅
39	放送 R K B	2		㉕ ² / ₃
40	ひびや	2		㉓ ² / ₃
41	経 営 者	2		
42	とうきょう広報	2		

索引分析の効用についての考察

〔第4表〕—1 民放連索引における雑誌別—包括主題・専門主題・安定度—2

順位	雑誌名	包括主題数	最高位主題とその収録率	収録年数率 (3/5以上)
43	広告ジャーナル	2		
44	テレビジョン	2		⑥ ² / ₂
45	動向調査	2		
46	通信工業	2		
47	広報月報	2		
48	税経通信	2		
49	N H K	2		⑤ ² / ₃
50	MBCクォーターリー	2		
51	J A A	2		
52	放送教育	1	⑳35.0%	⑳ ⁴ / ₅
53	企業会計	1	㉑45.8%	
54	N H K技術月報	1	㉒50.0%	
55	海外放送事情	1	㉓50.0%	

〔第4表〕—2 文研索引における雑誌別—包括主題・専門主題・安定度

順位	雑誌名	包括主題数	最高位主題とその収録率	収録年数率 (2/3以上)
1	放送文化	13	②16.3% ⑦29.4% ⑬14.3%	① ⁴ / ₄ ② ² / ₃ ⑥ ² / ₃ ⑬ ² / ₃
2	T B S調査情報	11	⑥21.2%	① ⁴ / ₄ ⑤ ⁴ / ₄ ⑥ ³ / ₃ ⑮ ³ / ₄
3	C B Cレポート	8	①11.8% ⑤20.9%	① ⁴ / ₄ ④ ⁴ / ₄ ⑤ ⁴ / ₄
4	文研月報	7	⑧67.9% ⑪19.3% ⑰32.6%	① ⁴ / ₄ ⑧ ⁴ / ₄ ⑪ ⁴ / ₄ ⑰ ⁴ / ₄
5	電波時報	6	④24.4% ⑩18.2% ⑭18.5%	④ ⁴ / ₄
6	東北放送	4		
7	熊本放送	2	②16.3%	② ² / ₃
8	放送教育	2	⑨57.8%	⑨ ⁴ / ₄
9	テレビ国際中継	2	⑫42%	
10	Kyowa AD-Review	2	③23.8%	
11	放送朝日	2		① ³ / ₄ ⑥ ² / ₃
12	NAB資料レポート	2		
13	テレビワーク	2		
14	放送学研究	2		
15	放送R C C	2		
16	国際放送	2		
17	Y T Vレポート	2		
18	海外放送事情	1	⑮21%	⑮ ³ / ₄
19	新聞研究	1	⑯75.5%	⑯ ⁴ / ₄
20	S B C月報	1	⑰14.3%	
21	東京だより	1	⑩18.2%	

〔第4表〕—3 ラジオ白書索引における雑誌別—包括主題・専門主題・安定度

順位	雑誌名	包括主題数	最高位主題とその収録率	収録年数率
1	文 研 月 報	5	(6.2)40.7% (8)39.1%	
2	T B S 調 査 情 報	5		
3	放 送 朝 日	4	(1.1)13.2% (1.2)18.0% (3.1)16.1% (9)19%	
4	放 送 文 化	4	(2.2)10% (3.4)28.6% (3.5)30.6%	
5	民 間 放 送	4		
6	C B C レ ポ ー ト	3	(2.1)13.5% (3.2)16.4% (3.3)36.4%	
7	新 聞 研 究	3		
8	全日本放送広告会誌	2	(4)17.6% (5)17.5%	
9	S F マ ン ス リ ー	2		
10	ジ ュ リ ス ト	1	(2.3)21.7%	
11	民 間 放 送 研 究	1	(6.1)19.4%	
12	南 海 放 送	1		
13	放 送 学 研 究	1		
14	視 聴 覚 教 育	1		
15	ブ レ ー ン	1		
16	広 告 論 誌	1		

注1 ①, ②, …(1.1), (1.2)等は主題名を代表するもので別表「4種索引における主題番号と主題名」を参照のこと。

注2 $\frac{5}{5}$, $\frac{4}{5}$, $\frac{3}{5}$, …等は5年間に5年ともその特定主題を取扱ったことを示し、同様 $\frac{4}{5}$ は5年間に4年、 $\frac{3}{5}$ は5年間に3年それぞれの特定主題についての記事があることを意味する。

索引分析の効用についての考察

〔第4-a表〕 3種索引における主題番号と主題名 (第4表のためのもの)

民 放 連 索 引		文 研 索 引		ラ ジ オ 白 書 索 引	
番号	主 題 名	番号	主 題 名	番号	主 題 名
1	放 送 一 般	1	放 送 一 般	1	総 論
2	放 送 行 政	2	放 送 文 化 (I) 感 想	1.1	一 般 理 論
3	ネ ッ ト ワ ー ク	3	放 送 文 化 (II) 理 論	1.2	歴 史
4	ラ ジ オ 対 策	4	行 政 ・ 法 規	2	放 送 の 規 制
5	F M 関 係	5	番 組 一 般	2.1	放 送 の 自 由 ・ 放 送 と 政 治
6	カ ラ ー テ レ ビ 関 係	6	取 材	2.2	放 送 法 ・ 電 波 行 政
7	宇 宙 通 信 ・ オ リ ン ピ ッ ク	7	脚 本	2.3	著 作 権
8	災 害 ・ 事 故	8	用 語	3	放 送 番 組
9	U H F 問 題	9	教 育	3.1	番 組 編 成 ・ 制 作 一 般
10	経 営	10	技 術	3.2	報 道 ・ 社 会 番 組
11	経 済	11	視 聴 状 況	3.3	解 説 番 組
12	労 務	12	宇 宙 通 信	3.4	芸 能 ・ 娛 楽 番 組
13	経 理	13	地 方 (ロ ー カ ル) 関 係	3.5	教 育 ・ 教 養 ・ 児 童 番 組
14	法 規 ・ 倫 理	14	国 外 と の 関 係	4	経 営
15	法 規	15	外 国 事 情	5	広 告
16	倫 理	16	新 聞	6	調 査
17	青 少 年 と 放 送	17	紹 介 ・ 批 評	6.1	調 査 理 論 ・ 調 査 方 法
18	営 業			6.2	聴 取 者 調 査
19	マ ー ケ テ ィ ン グ			7	国 際 放 送 ・ 海 外 事 情
20	C M			2	放 送 言 語
21	視 聴 状 況 ・ 調 査 統 計			9	F M 放 送
22	広 告 ・ 宣 伝			10	文 献 目 録 ・ 年 鑑
23	番 組 一 般				
24	用 語				
25	ロ ー カ ル 関 係				
26	郷 土 史 関 係				
27	著 作 権				
28	技 術				
29	教 育				
30	行 事				
31	海 外 放 送 事 情 ・ 国 外 と の 関 係				
32	マ ス コ ミ 関 係				
33	資 料				
34	ブ ッ ク ガ イ ド				
35	情 報				

[第5表]-1 各雑誌の民放連索引・文研索引における被索引頻度，被索引率，および被引用頻度，重複度比較(民放連索引における雑誌を基準として)

誌名	民放被索引				文研被索引				被引用		重複度
	順位	頻度	順位	率	順位	頻度	順位	率	順位	頻度	
CBCレポート	1	89	10	35%	4	81	6	27%	2	68	B
TBS調査情報	2	80.4	11	35%	3	81.5	3	41%	10	12	B
放送文化	3	67.6	7	41%	2	82	5	30%	7	16	B
文研月報	4	59	4	46%	1	111.8	1	82%	1	79	A
宣伝会議	5	58	54	13%	—	—	—	—	69	1	C
電波時報	6	54.2	25	25%	9	35.3	15	13%	41	3	B
放送朝日	7	53.2	14	33%	6	41.8	10	17%	26	4	B
新聞研究	8	52.4	43	15%	7	38.3	13	14%	—	—	A
日本テレビ	9	42	52	13%	11	22.5	19	8%	36	3	B
月刊広告	10	40.4	44	15%	37	2.3	30	4%	30	4	B
ブレイン	11	37	33	18%	15	17.8	26	5%	—	—	B
全日本放送広告会誌	12	36.8	3	54%	—	—	—	—	39	3	C
北海道放送N.W.	13	36	30a	19%	12	20.8	20	8%	—	—	B
電通報	14	32.4	—	—	—	—	—	—	56	2	C
放送教育	15	31.6	61	11%	5	46	18	9%	14	10	A
民間放送	16	30.2	—	—	—	—	—	—	—	—	C
NAB技術月報	17	30	17	31%	—	—	—	—	—	—	—
調査と技術	18	26.4	26	24%	26	6.5	31	11%	—	—	B
月刊RSK	19	26.2	55	12%	30	4	29	4%	—	—	B
南海放送	20	25.8	34	17%	—	—	—	—	—	—	C
RNC	21	25	58	11%	27	5.3	35	2%	—	—	B
YTVレポート	22	23.8	24	25%	10	23.8	12	14%	27	4	B
SFマンズリー	23	23.6	76	7%	—	—	—	—	—	—	C
新聞協会報	24	22.6	—	—	—	—	—	—	—	—	C
放送RKB	25	22.4	22	25%	—	—	—	—	—	—	C
放送RCC	26	21.8	19	29%	20	11.5	21	8%	—	—	B
日本の屋根	27	21.4	56	12%	70	0.5	—	—	—	—	C
Marketingと広告	28	21.2	13	34%	—	—	—	—	—	—	C
熊本放送	29	21	47	14%	25	7	33	2%	—	—	B
視聴覚教育	30	20.8	77b	7%	50	1.3	—	—	32	4	A
東海テレビ	31	20.2	81	5%	—	—	—	—	—	—	—
放送技術	32	19.4	8	40%	—	—	—	—	—	—	—
言語生活	33	19	106	2%	—	—	—	—	58	2	C
MBCクォーター	34	17	16	32%	40	2	34	2%	—	—	B
東北放送	35	15.6	41	15%	13	20.3	14	13%	—	—	B
エコノミスト	36	15.6	87	4%	—	—	—	—	—	—	C
電女子	37	14.2	51	14%	59	1	37	2%	—	—	C
NHK技研月報	38	14.2	—	—	47	1.5	—	—	—	—	—
やまなし	39	13.6	60	11%	44	1.8	—	—	—	—	B
ラジオコマース	40	13.6	6	43%	—	—	—	—	—	—	C
サンケイ・アド・マンズリー	41	12.8	9	40%	48	1.5	—	—	31	4	C

索引分析の効用についての考察

[第5表]-2

誌名	民放被索引				文研被索引				被引用		重複度
	順位	頻度	順位	率	順位	頻度	順引	率	順位	頻度	
広報月報	42	12.8	50	14%	—	—	—	—	—	—	—
レコード	43	12.8	40	16%	—	—	—	—	—	—	—
広告論誌	44	12.6	20	29%	81	0.3	—	—	67	1	A
Kyowa AD-Review	45	10.4	12	34%	14	19	9	18%	15	10	C
近代経営	46	10	67	10%	—	—	—	—	—	—	—
J A	47	9.8	27	24%	55	1	—	—	68	1	C
通信工業	48	9.8	63	11%	—	—	—	—	—	—	—
ダイヤモンド	49	9.6	113	1%	—	—	—	—	—	—	—
若い	50	7.6	59	11%	—	—	—	—	—	—	—
ラジオCMメモ	51	7.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
あどえりあ	52	7	—	—	—	—	—	—	—	—	C
読売テレビ	53	6.8	—	—	—	—	—	—	—	—	C
とうきょう広報	54	6.8	30	20%	—	—	—	—	—	—	—
通信工業会報	55	6.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
広告ジャーナル	56	6.4	38	16%	—	—	—	—	—	—	—
テレビジョン	57	6.4	62	11%	—	—	—	—	—	—	—
B S N レポート	58	6.4	—	—	—	—	—	—	—	—	C
経営者	59	6.2	103	2%	—	—	—	—	—	—	—
動向調査	60	6.2	1	59%	—	—	—	—	—	—	—
ひび	61	6	5	44%	—	—	—	—	—	—	—
海外の放送事情 (NET)	62	6	71	9%	—	—	—	—	—	—	—
C M モ	63	5.8	—	—	—	—	—	—	—	—	C
日本の科学と技術	64	5.6	—	—	34	3.5	25	6%	—	—	C
海外情報 (民放連)	65	5.4	2	55%	—	—	—	—	37	3	—
A D / Report	66	5.4	18	31%	56	1	24	6%	—	—	B
放送倫理情報	67	5.4	29	20%	—	—	—	—	—	—	—
海外テレビCMレポート	68	5.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アド・リサーチ月報	69	4.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
調査連絡室報	70	4.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経理実務	71	4.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
税経通信	72	4.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
放送連合	73	4.6	21	26%	19	12.3	8	23%	—	—	C
電気通信	74	4.6	69	10%	—	—	—	—	—	—	—
政府の窓	75	4.4	68	10%	—	—	—	—	—	—	—
企業会計	76	4.4	88	4%	—	—	—	—	—	—	—
京都放送	77	4.2	—	—	78	0.3	—	—	—	—	B
N H K (グラフ)	78	4.2	—	—	65	0.5	—	—	—	—	C
NSB ジャーナル	79	4.2	31	19%	—	—	—	—	—	—	C
山陰放送	80	4.2	72	9%	61	0.8	—	—	—	—	—
A C C (民放連)	81	4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本海	82	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〔第 5 表〕—3

誌名	民放被索引				文研被索引				被引用		重複度
	順位	頻度	順位	率	順位	頻度	順位	率	順位	頻度	
人事院月報	83	4	79	6%	—	—	—	—	—	—	—
CM 研究	84	3.6	45	15%	—	—	—	—	—	—	C
高知放送	85	3.6	15	33%	69	0.5	—	—	—	—	B
海外テレビCMレポート	86	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電波科学	87	3.6	86	4%	—	—	—	—	—	—	—
海外放送事情(NHK)	88	3	71a	9%	8	35.5	2	50%	16	9	C
専用通信	89	3	74	9%	—	—	—	—	—	—	—
D a i - I c h i	90	3	78	6%	—	—	—	—	—	—	—
経済論壇	91	3	89	4%	—	—	—	—	—	—	—
月刊ラジオ大分	92	2.8	—	—	—	—	—	—	—	—	C
テレビ技術	93	2.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
N A B 海外広報	94	2.8	53	13%	—	—	—	—	—	—	—
S B C 月報	95	2.6	77	7%	28	5	23	6%	—	—	C
Y B C 資料情報	96	2.4	42	15%	—	—	—	—	—	—	—
コマーシャルメッセージ	97	2.4	37	16%	—	—	—	—	—	—	—
ジュリスト	98	2.4	—	—	—	—	—	—	—	—	B
雑誌広告	99	2.2	32	19%	—	—	—	—	—	—	—
経 済 人	100	2.2	94	3%	—	—	—	—	—	—	C